

評価対象年度	平成26年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	5
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		5	公共土木施設の早期復旧
		政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 企業局	
		評価担当部局	土木部	

政策の状況
政策で取り組む内容
被災した公共土木施設については、復興を支える重要な基盤であることから、各事業主体が一丸となって、着実かつスピーディーな復旧に取り組んでいく。また、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを図るため、道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進、海岸・河川などの県土保全についても取組を進める。 特に、東日本大震災により大きな被害を受けた沿岸地域の復興まちづくりに重点的に取り組むとともに、大津波対策や防災道路ネットワークの構築などにより、内陸部も含めた県土全域で、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築を推進する。

政策を構成する施策の状況						
施策番号	施策の名称	平成26年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況		施策評価	
			実績値(指標測定年度)	達成度		
1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	107,894,879	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	75.0%(平成26年度)	A	概ね順調
			主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	27橋(平成26年度)	B	
			仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	154,545TEU(平成26年)	B	
2	海岸、河川などの県土保全	135,738,277	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	6海岸(平成26年度)	C	やや遅れている
			比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	0河川(平成26年度)	N	
			地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	81.0%(平成26年度)	B	
3	上下水道などのライフラインの整備	8,936,875	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%)	3.6%(平成26年)	C	やや遅れている
4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築	34,171,195	防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	9箇所(平成26年度)	B	やや遅れている
			住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]	11地区(平成26年度)	A	
			住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	82地区(平成26年度)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案） やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設の早期復旧に向けて、4つの施策に取り組んだ。 ・施策1については、公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の執行状況が目標を達成した。また、仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量が、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、橋梁の耐震化においては、入札不調等により事業が遅れが生じているが、34橋で既に工事が着手していることから、「概ね順調」と評価した。 ・施策2については、被災した海岸保全施設等の51か所、河川施設等の38か所において本格的な工事に着手しているもの、住民との合意形成や用地取得に時間を要したことにより完工数が海岸・河川合わせて6箇所となっていることから「やや遅れている」と評価した。 ・施策3については、上下水道処理施設の復旧が完了し、さらに、緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業では工事着手に必要な調査設計を実施し工事着手しているが、目標に達していないことから、「やや遅れている」と評価した。 ・施策4については、3つの目標指標等の達成度はA又はBに区分され、事業はほぼ目標どおりに進捗しているが、県民意識調査の満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」であることから「やや遅れている」と評価した。 ・以上のとおり、施策1については「概ね順調」と評価したものの、施策2,3,4は「やや遅れている」としていることから、「やや遅れている」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1の橋梁耐震化では、入札不調等による事業進捗の遅れが懸念される。 ・施策1, 2では、災害復旧事業について、平成29年度の完成に向けた適切な進行管理が必要である。 ・施策2では環境に配慮した復旧事業の推進が求められる。 ・施策3では、市町村所管の上下水道施設について、今後も復旧支援の継続的な取組が必要である。 ・施策4では、被災市町が行う復興まちづくりの推進に向けて、集中復興期間後の復興交付金制度の継続、財源の確保、マンパワー不足への対応が今後の課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札不調については、工事発注ロットの大型化や発注時期の早期公表を行うなど施工確保を行う。 ・用地取得の加速化に向けて、外部委託の活用など執行体制の強化を図り、定期的に事業の進捗状況を確認するなど進行管理を行う。 ・環境アドバイザー制度を活用し、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導をいただき、事業計画に反映させる。また、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、情報共有を図っていく。 ・施策3について、市町村所管の上下水道施設の復旧支援事業を継続していく。 ・職員の人員不足については、全国の自治体から多くの人的支援を得ているものの、必要人員を確保できていない状況であり、被災市町で取り組む任期付職員採用募集に関する支援などを行う。また、復興交付金制度の継続、財源確保については、市町や岩手・福島県とも連携しながら国に対して強く働きかけていく。